

令和6年度 伴走型小規模事業者支援推進事業 地域経済動向調査まとめ

(令和6年(2024年)9月値 要約版)

この調査は、経営者のみなさまが、経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的として作成しました。
たつの市及び西播磨地域が、全国と比較してどのような特徴があるのかを分析しています。

詳細は、たつの市商工会HPで公開しています。

(データ出先：小規模景気動向調査、兵庫県中小企業景況調査、西播磨地域景況調査、たつの市商工会景況調査)

産業全体の景気動向の推移

〈用語説明〉DI値＝「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値を示す
(例：調査4件のうち「好転1/悪化3」の場合、25%－75%＝▲50%がDI値)

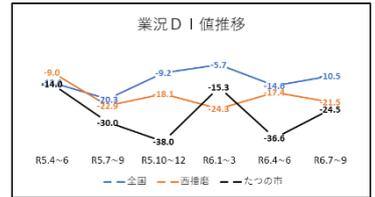
<概要>

今回の調査結果では、小幅ながら売上額と資金繰りが前回より悪化しており、なお中小企業の景況には不透明さが続いていることが示された。最新の日銀短観(2024年9月)の調査結果をみても、中小企業の業況判断DIは、特に非製造業において「先行き」の見通しが悪化している。人手不足、物価上昇、金利上昇の懸念などを背景に中小企業の見通しは慎重になっており、今後の景況にも引き続き注意が必要である。

<地域別業況>

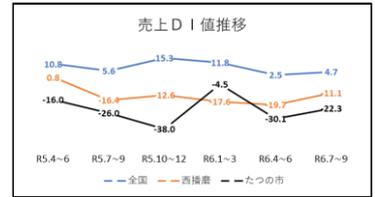
【全国】

2024年6-9月期の業況判断DIは、全産業▲10.5(前期差4.1pt減)で悪化。
製造業▲14.2(前期差1.5pt減)で悪化。建設業▲7.2(前期差17.3pt増)で回復。
商業▲17.1(前期差0.1pt減)で悪化。サービス業▲3.3(前期差0.6pt増)で回復。
建設業において大きな回復は見られるが、全産業としては依然低調である。



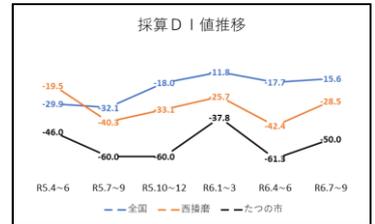
【兵庫県】

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。こうした中、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。



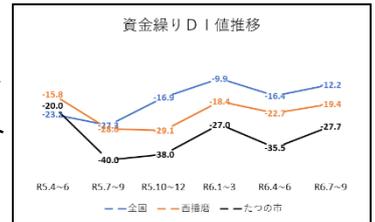
【西播磨】

業況▲21.5(前期差4.1pt減)で悪化。売上高▲11.1(前期差8.6pt増)で回復。
採算状況▲28.5(前期差13.9pt増)で回復。資金繰り▲19.4(前期差3.3pt増)で回復。
来期への見通し▲17.4(前期差6.8pt増)でやや回復する見込み。



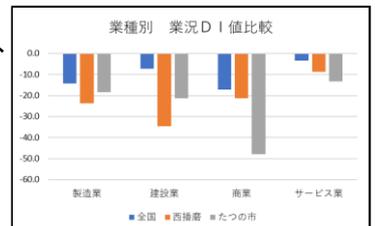
【たつの市】

業況▲24.5(前期差12.1pt増)で回復。売上高▲22.3(前期差7.8pt増)で回復。
採算状況▲50.0(前期差11.3pt増)で回復。資金繰り▲27.7(前期差7.8pt増)で回復。
来期への見通し▲29.8(前期差0.8pt減)でやや悪化の見込み。
DI値の回復は見られるが、前期の極端な落ち込みに対しての緩やかな回復であるため、市内の小規模事業者にとっては、安定感のない停滞した景況が続いている状態である。



<業種別業況>

9月期の産業全体の景況は、売上額DIが小幅に上昇した。インバウンドおよび国内需要の回復の影響を受けたサービス業、公共工事を中心に需要が堅調な建設業がけん引したことが、前月比でマイナスのDIがなかった主要因としてあげられる。一方で、全産業において、あらゆるコスト高による停滞感について言及するコメントが継続して多くあり、改善傾向にあるとはいえない状況である。



<総括コメント>

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

たつの市においては、いずれの業種においても売上は回復しているが、仕入価格や人件費等の上昇によって採算が比例していない事業所が増加している。また、値上げ対応等を検討しつつも先行きの不透明さからタイミングを計りかねている状況が見受けられる。事業の継続及び安定化を見据えた経営計画を行い、市場の動向に応じた段階的な対策を講じる必要がある。

管内の雇用情勢

〈用語説明〉有効求人倍率＝求人数÷求職者数(例：2.0倍＝20件÷10人)

令和6年9月期の有効求人倍率は、全国1.24倍、兵庫県1.01倍、龍野管内0.87倍となっている。幅広い業種で人手不足が続いており、一方で中国景気の悪化や仕入れ価格の上昇などで採用に慎重な動きもある。兵庫労働局は県内の雇用情勢について情勢判断を据え置き、「持ち直しの動きに弱さがみられる」との見方を5カ月連続で示した。「物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある」との指摘も維持した。

